

1[業種別従業員数]

業種別従業員数

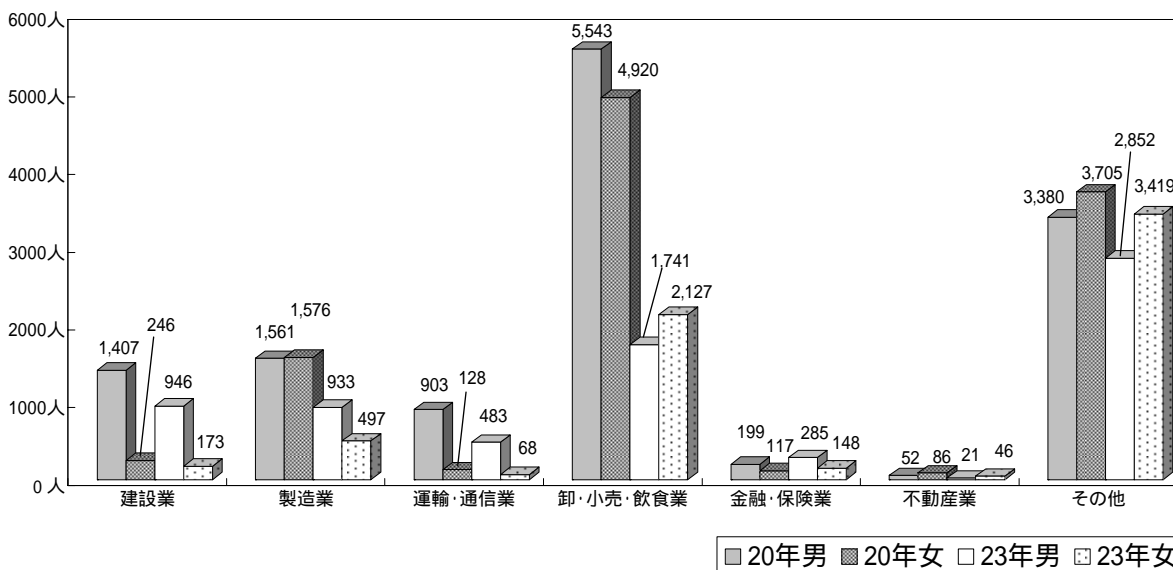
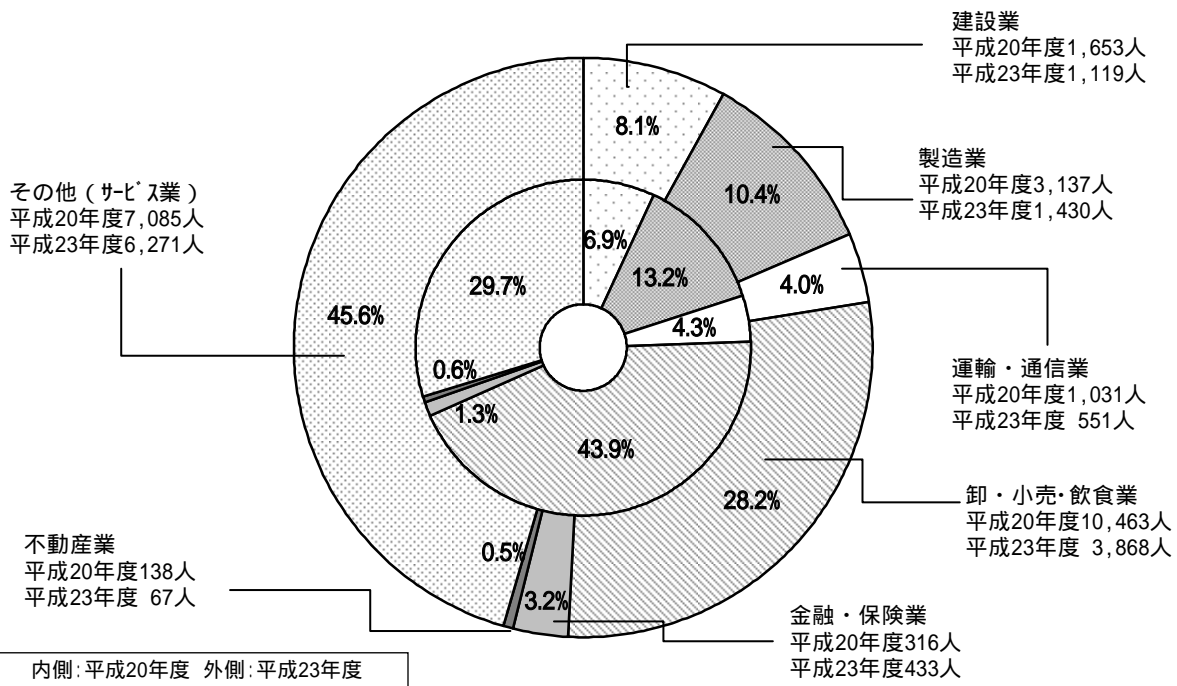
「その他(サービス業)」を除いて、「卸・小売・飲食業」が28.2%で最も多い。

業種別では「その他(サービス業)」「卸・小売・飲食業」「製造業」「建設業」「運輸・通信業」「金融保険業」「不動産業」の順となっている。

全体従業員数 [単位:人]	調査年度	男性	女性	合計
	平成20年度	13,045	10,778	23,823
	平成23年度	7,261	6,478	13,739

*有効回答企業323社での合計

[業種別従業員数]

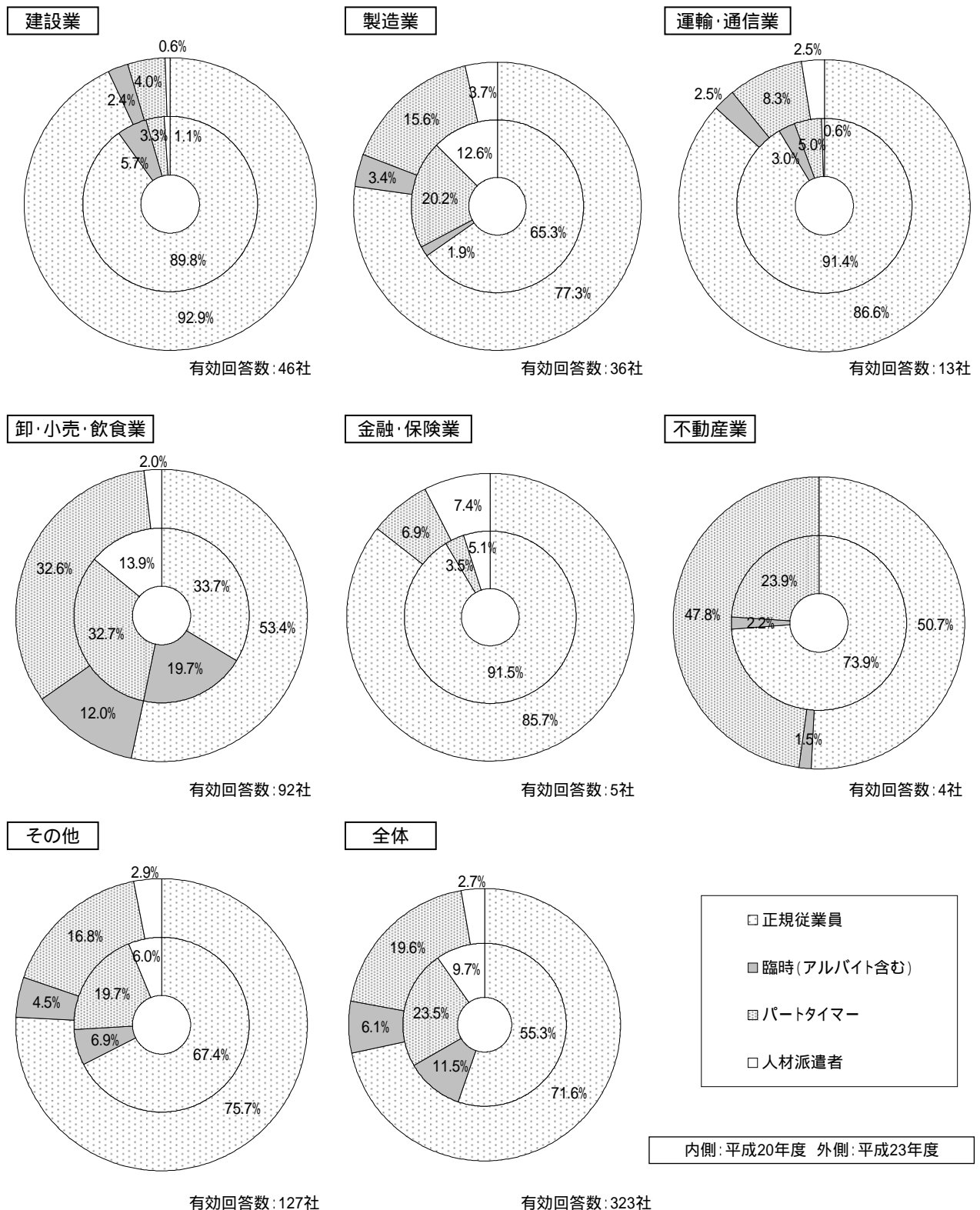


有効回答企業数 (回答総数357に対し)	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	その他	合計
		46	36	13	92	5	4	127

従業員の構成

全体では正規従業員が7割を超え、前回より正規の比率が増加し、臨時、パートタイマー、派遣の比率が減少した。

全体の従業員構成は、「正規従業員」が最も多く、次いで「パートタイマー」「臨時」と続く。業種別では「建設業」の「正規従業員」が9割超となっている一方、「不動産業」では「パートタイマー」の比率が高い。



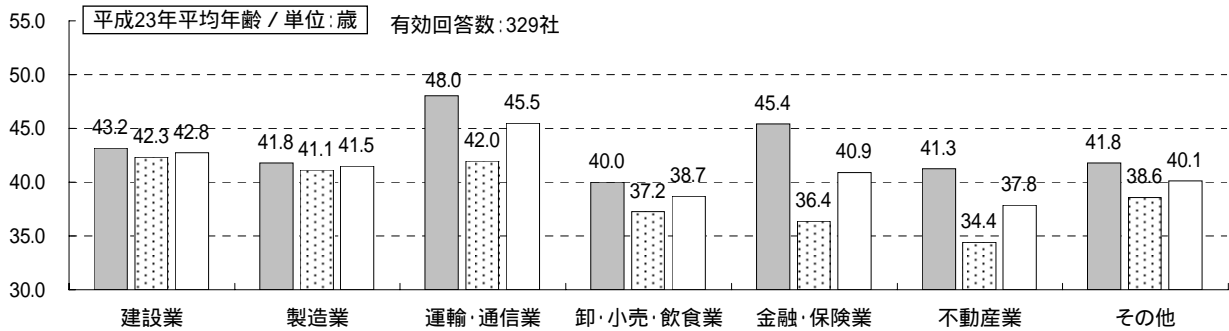
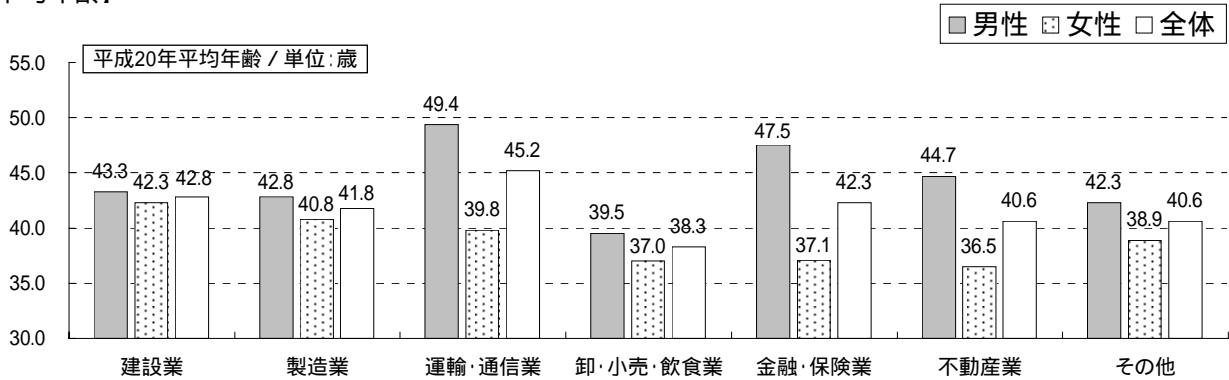
3[正規従業員の状況(1)(2)]

正規従業員の平均年齢・平均勤続年数

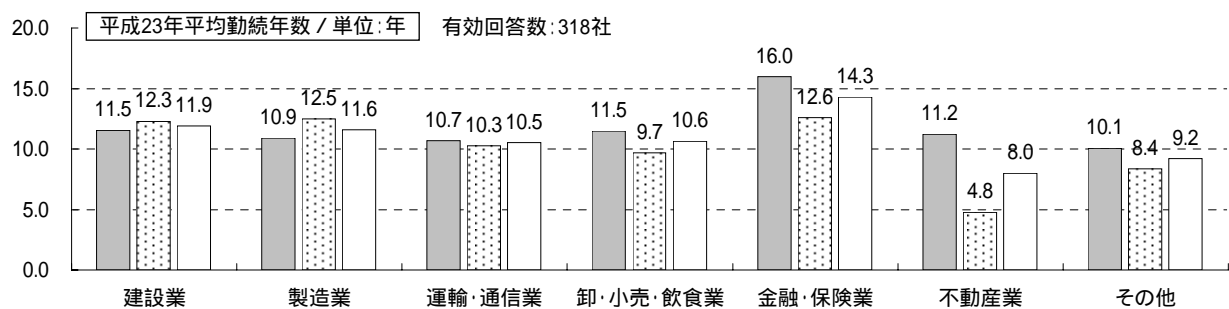
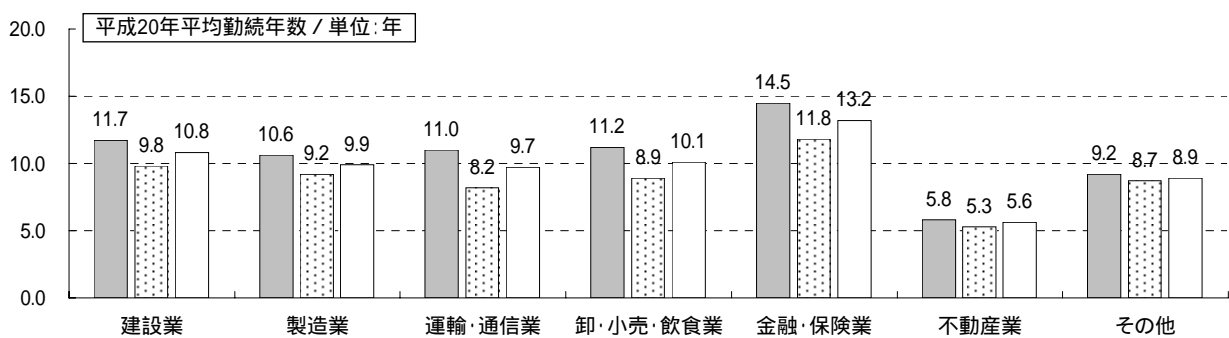
「製造業」「金融・保険業」「不動産業」「その他(サービス業)」で、前回の平均年齢を下回る。

平均勤続年数は全ての業種で、前回は上回っている。

[平均年齢]



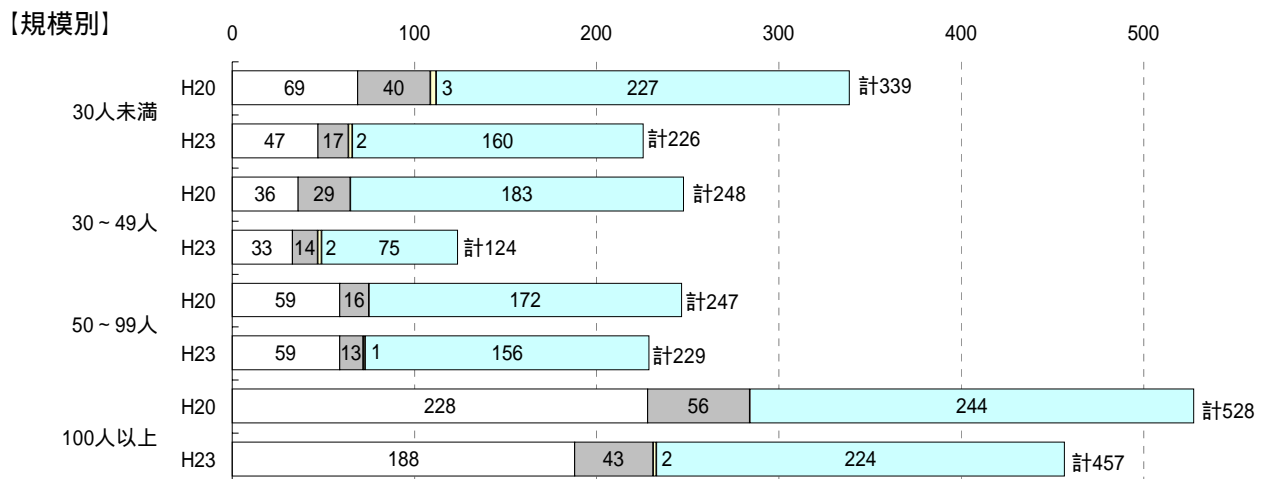
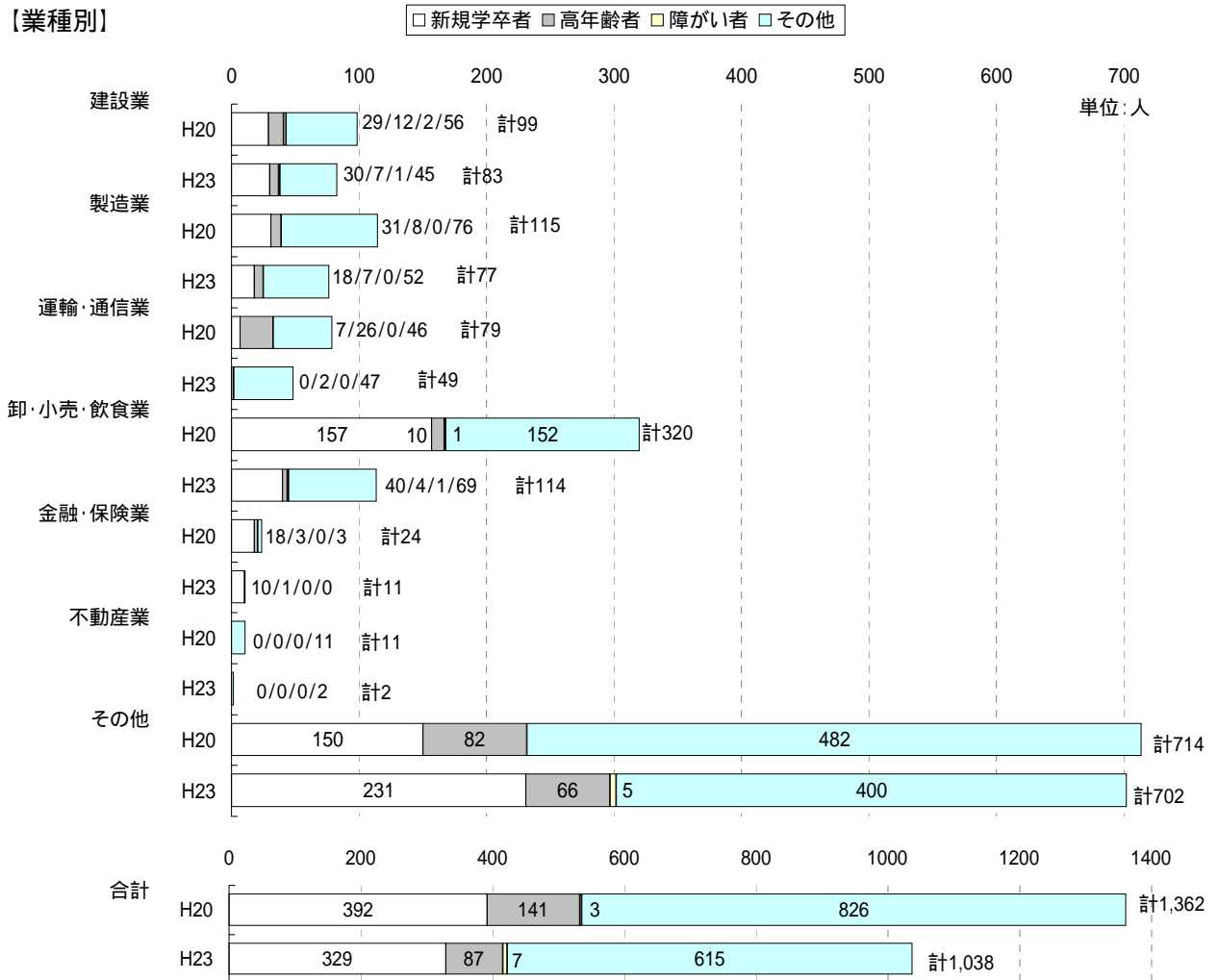
[平均勤続年数]



正規従業員の過去1年間の異動 [採用者数]

依然として「新規学卒者」を「中途採用者」が上回る。

正規従業員として採用した人数は、前回同様新規学卒者より中途採用者が上回っている。
障がい者の採用は前回調査と比較して増加している。

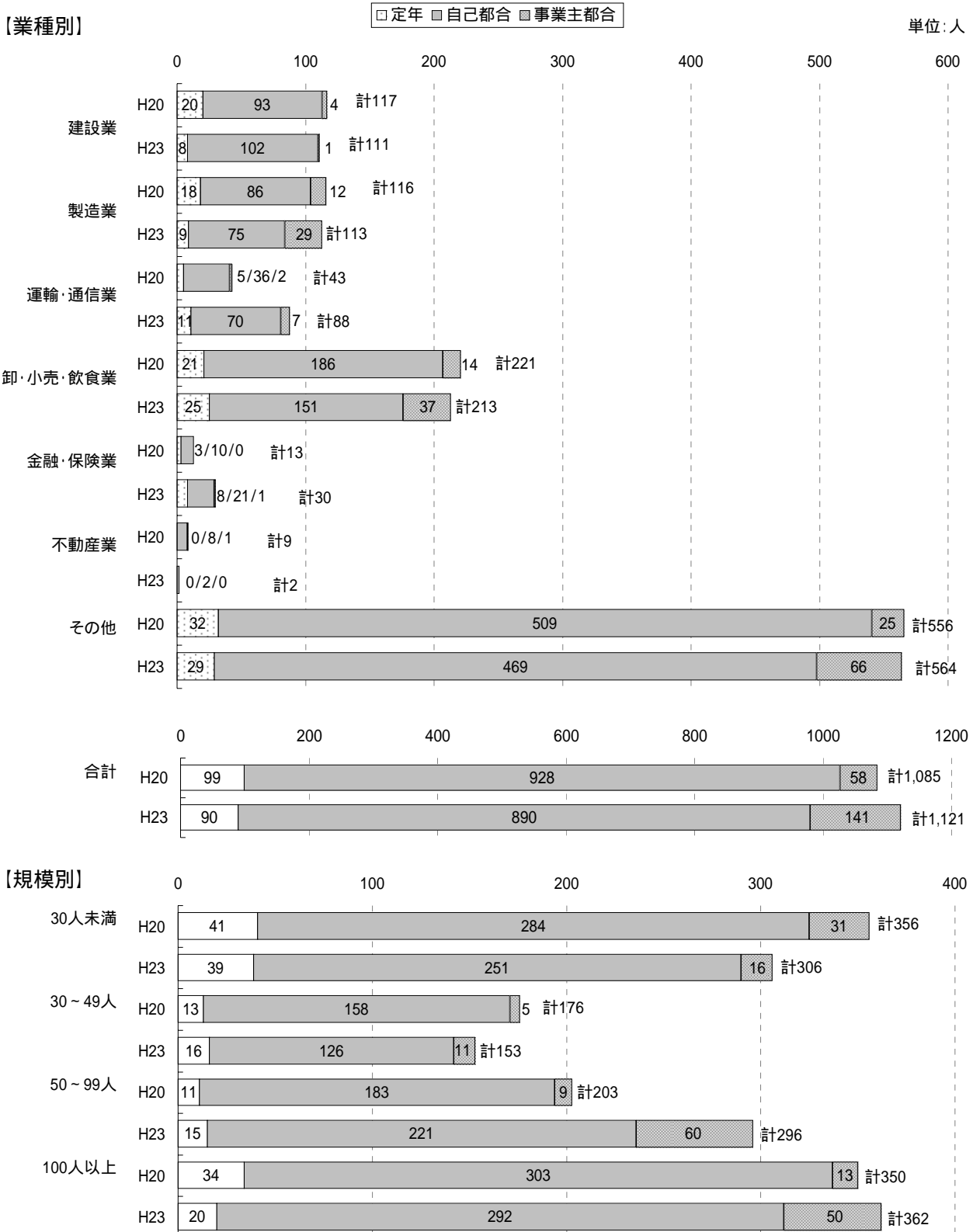


3[正規従業員の状況(3)]

正規従業員の過去1年間の異動 [退職者数]

事業主都合の退職者の割合が増加した。

過去1年間に退職した正規従業員のうち、「自己都合」による比率が全体平均で79.39%を占めている。前回の調査で5.35%だった「事業主都合」は12.58%と大幅に増加した。

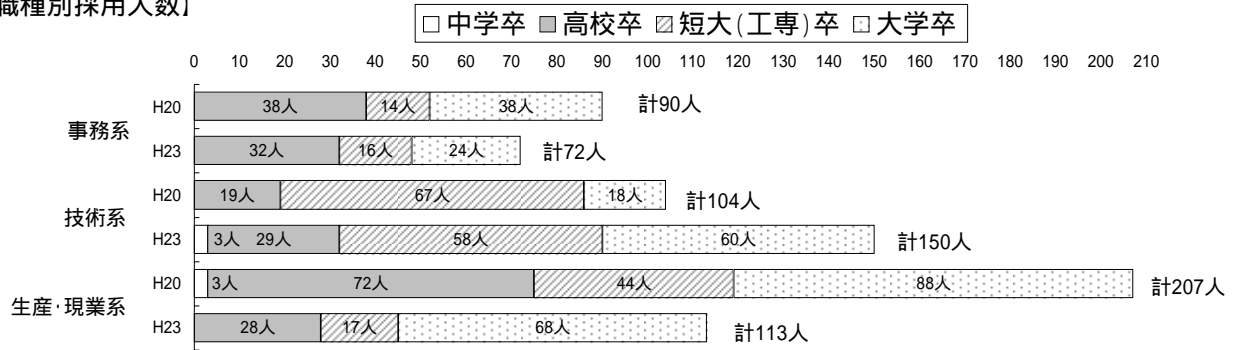


平成23年4月新規学卒者の採用人数

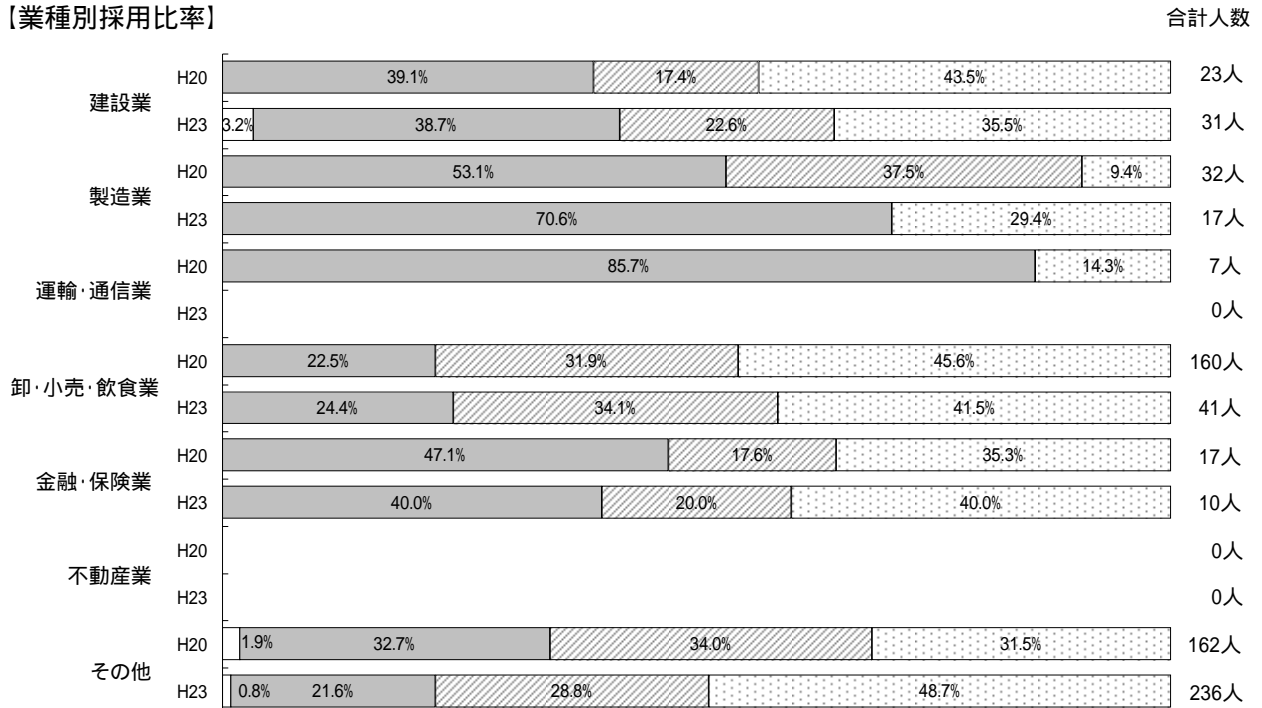
事務系、生産・現業系で「新卒採用」が前回より減少。

「製造業」「金融・保険業」「その他(サービス業)」で、大学卒の採用の割合が前回より増加している。

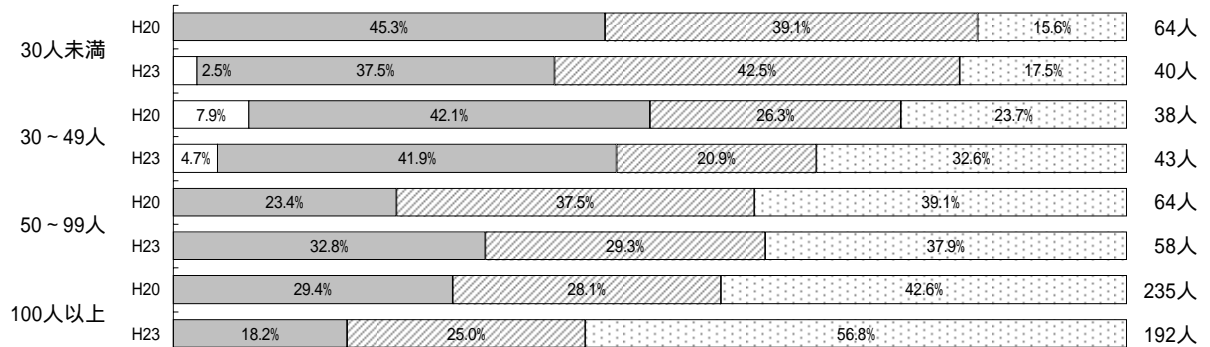
【職種別採用人数】



【業種別採用比率】



【規模別採用比率】

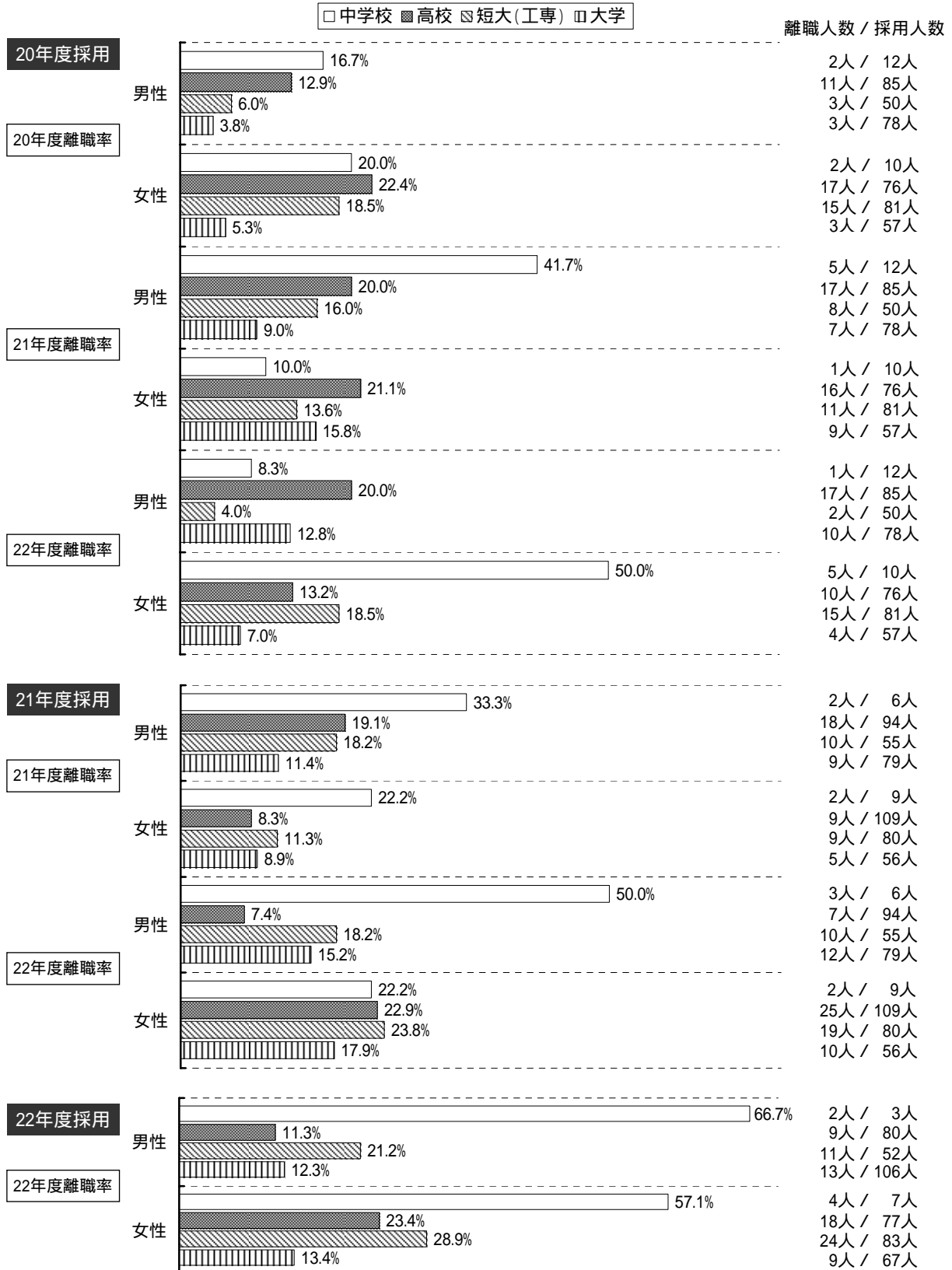


3[正規従業員の状況(5)]

平成20年～22年新規学卒者の離職状況

中学卒者の早期離職率が引き続き高い傾向。

学歴別によると、中学卒者の早期離職率が依然高い傾向にあるが、中学卒者を除くと、女性の高
校卒者、短大卒者の早期離職率が男性に比べて高い傾向にある。

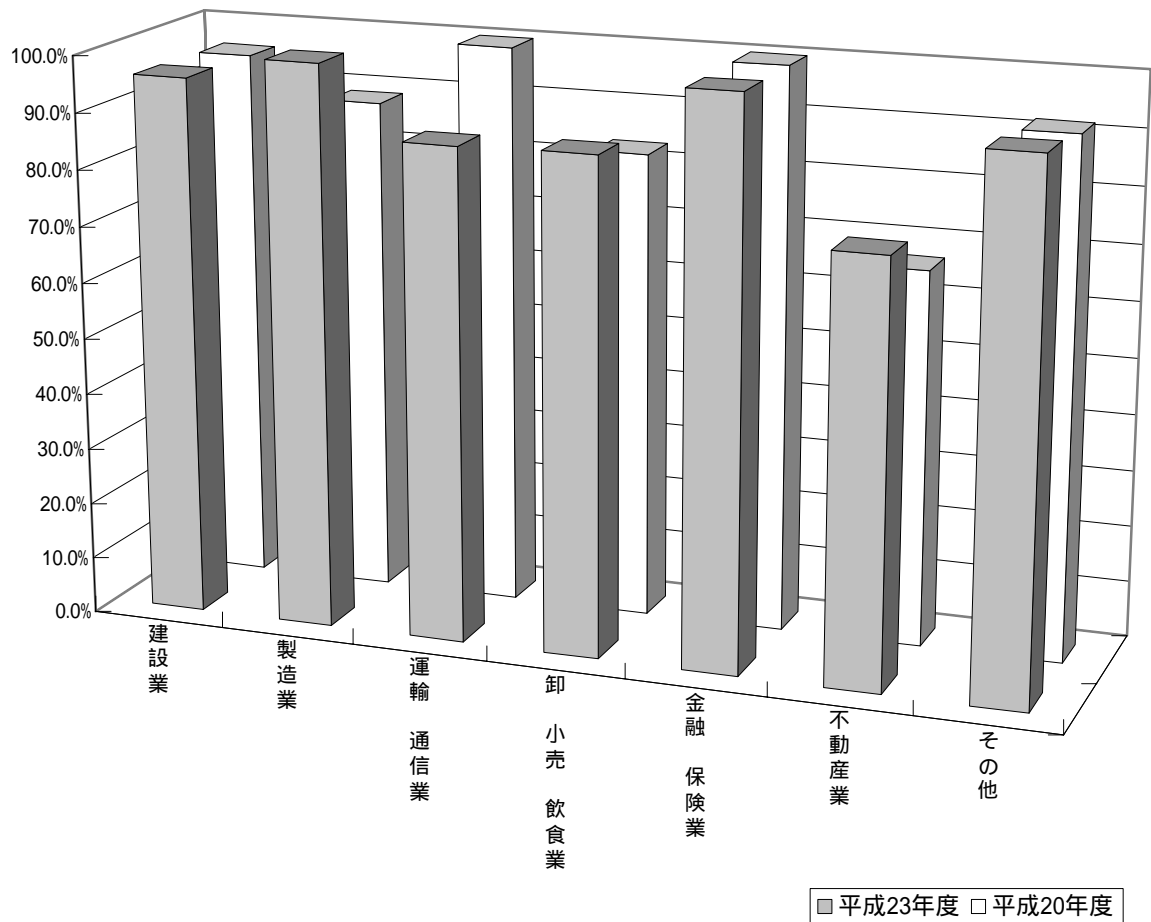


就業規則

全体の9割以上の事業所が、就業規則を作成している。

就業規則を作成している事業所は、全体の92.4%にあたる330社であり、前回の調査時点より2.7%増加している。「金融・保険業」が前回同様100%である。

【就業規則・作成率】



	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	その他	全体
平成20年度	68社中	44社中	14社中	112社中	3社中	6社中	170社中	417社中
	65社	39社	14社	93社	3社	4社	156社	374社
	95.6%	88.6%	100.0%	83.0%	100.0%	66.7%	91.8%	89.7%
平成23年度	49社中	38社中	16社中	107社中	5社中	4社中	138社中	357社中
	47社	38社	14社	94社	5社	3社	129社	330社
	95.9%	100.0%	87.5%	87.9%	100.0%	75.0%	93.5%	92.4%

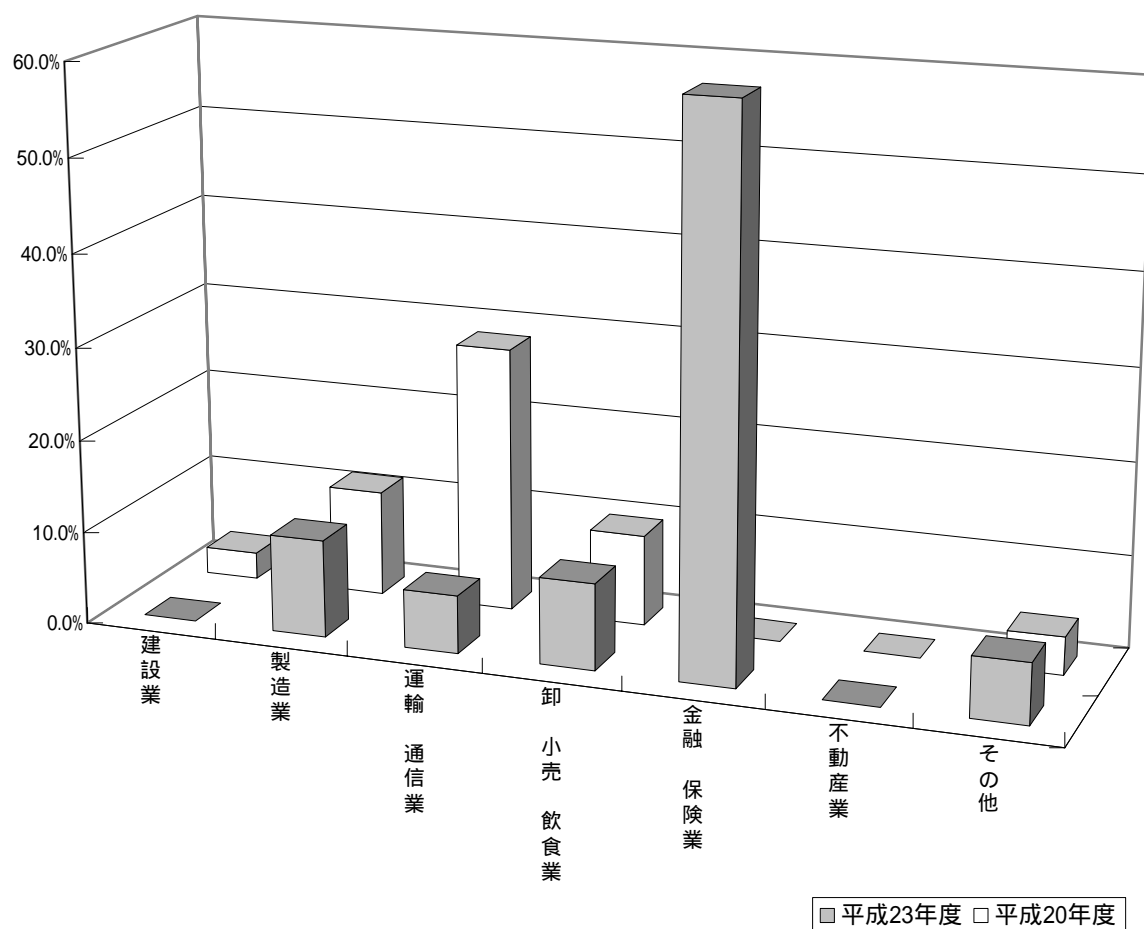
4[事業所の就労実態(2)]

労働組合

労働組合が「ある」のは全体の7.6%。

労働組合が「ある」と答えたのは、357社中27社と全体の7.6%で、前回とほぼ変わらない。「保険・金融業」では前回より大幅に増加した。

[労働組合・組織率]



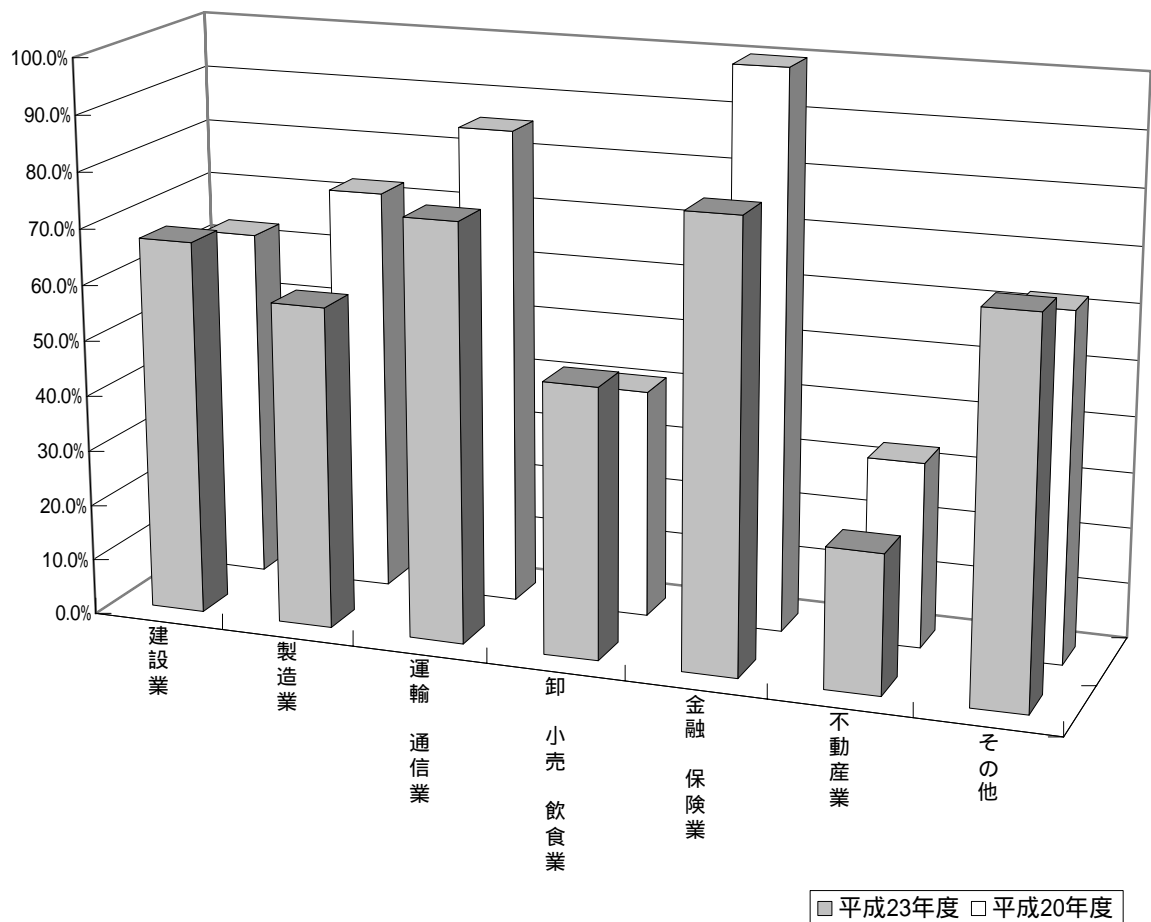
	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	その他	全体
平成20年度	68社中	44社中	14社中	112社中	3社中	6社中	170社中	417社中
	2社	5社	4社	11社	0社	0社	7社	29社
	2.9%	11.4%	28.6%	9.8%	0.0%	0.0%	4.1%	7.0%
平成23年度	49社中	38社中	16社中	107社中	5社中	4社中	138社中	357社中
	0社	4社	1社	10社	3社	0社	9社	27社
	0.0%	10.5%	6.3%	9.3%	60.0%	0.0%	6.5%	7.6%

労働協約

締結率が前回より2.0%上回る。

労働協約のある事業所は全体の60.5% (216社) で、前回は2.0%上回っている。「建設業」「卸・小売・飲食業」「その他(サービス業)」で締結率が上昇している。

【労働協約・締結率】



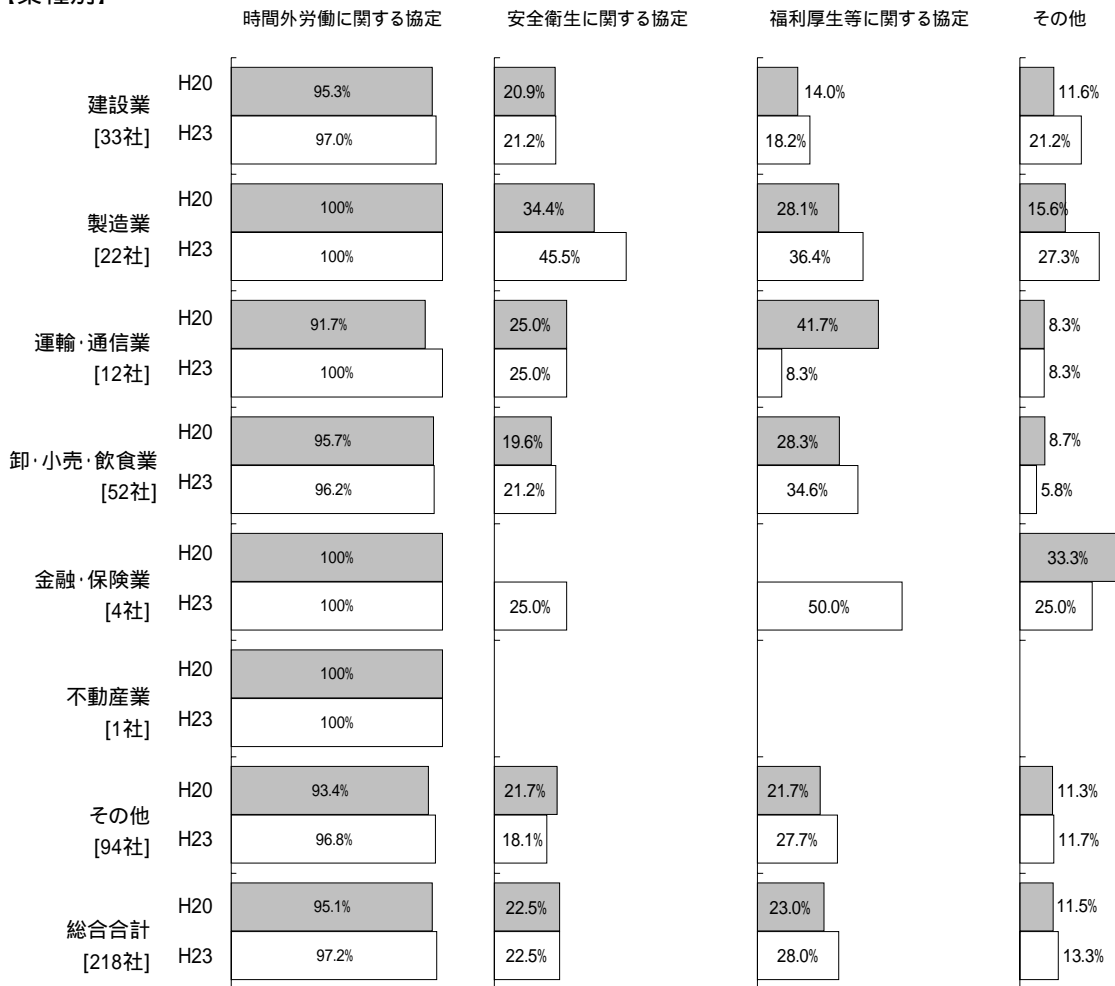
	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売・飲食業	金融・保険業	不動産業	その他	全体
平成20年度	68社中	44社中	14社中	112社中	3社中	6社中	170社中	417社中
	43社	32社	12社	46社	3社	2社	106社	244社
	63.2%	72.7%	85.7%	41.1%	100.0%	33.3%	62.4%	58.5%
平成23年度	49社中	38社中	16社中	107社中	5社中	4社中	138社中	357社中
	33社	22社	12社	52社	4社	1社	94社	218社
	67.3%	57.9%	75.0%	48.6%	80.0%	25.0%	68.1%	61.1%

4[事業所の就労実態(4)] 労働協約の内容

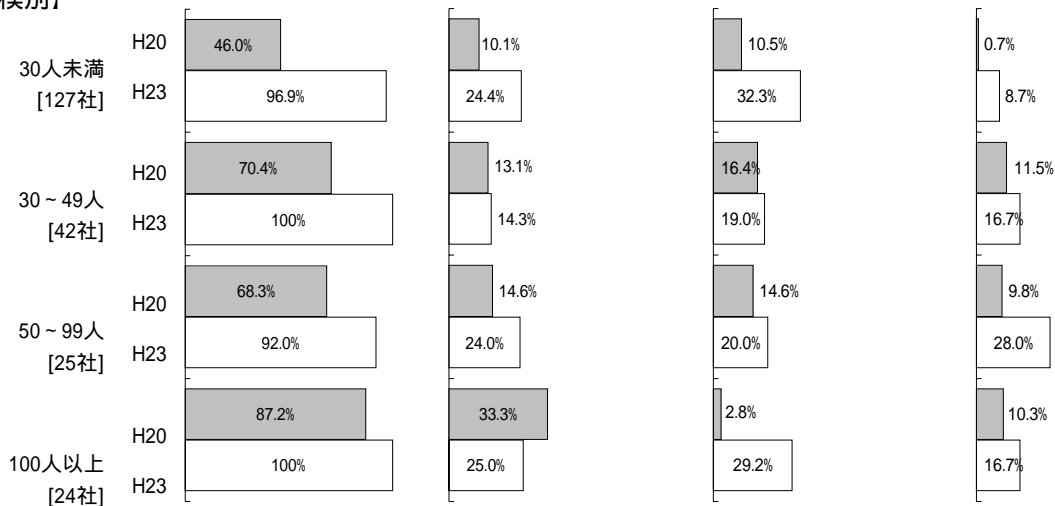
「時間外労働に関する協定」は、ほとんどの事業所で締結。

労働協約があると答えた218事業所の内容をみると「時間外労働に関する協定」は97.2%と高い。一方それ以外の協定の締結は3割を下回っている。

【業種別】



【規模別】



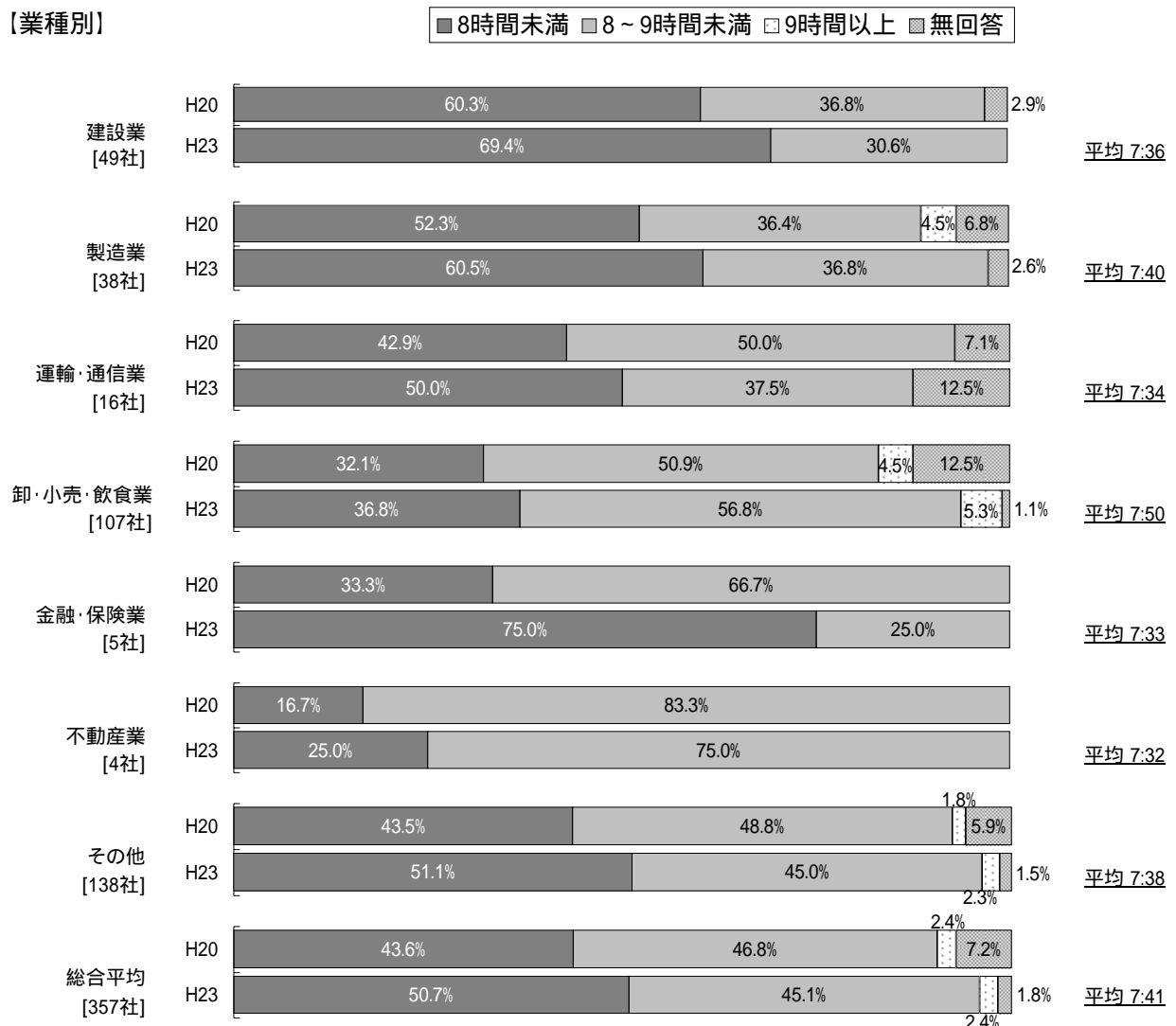
[]内の数値は「労働協約」ありと回答した事業所数。

所定内労働時間 [1日あたり]

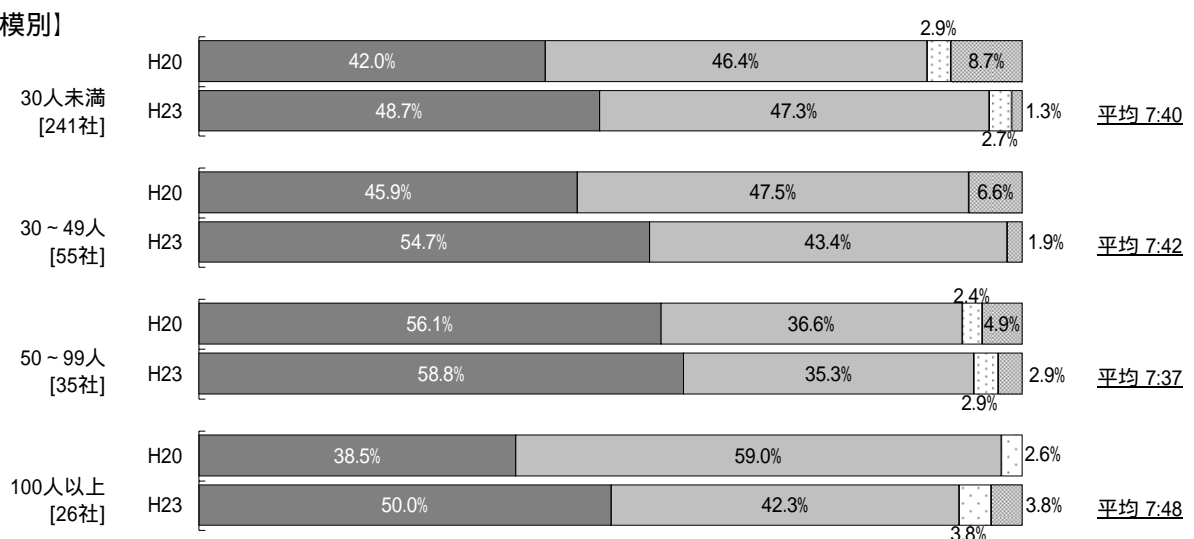
全業種で「8時間未満」が前回を上回る。

全体として「8時間未満」の割合が増加し、「8～9時間未満」が減少している。平均の労働時間も前回と比較して短縮している。

【業種別】



【規模別】



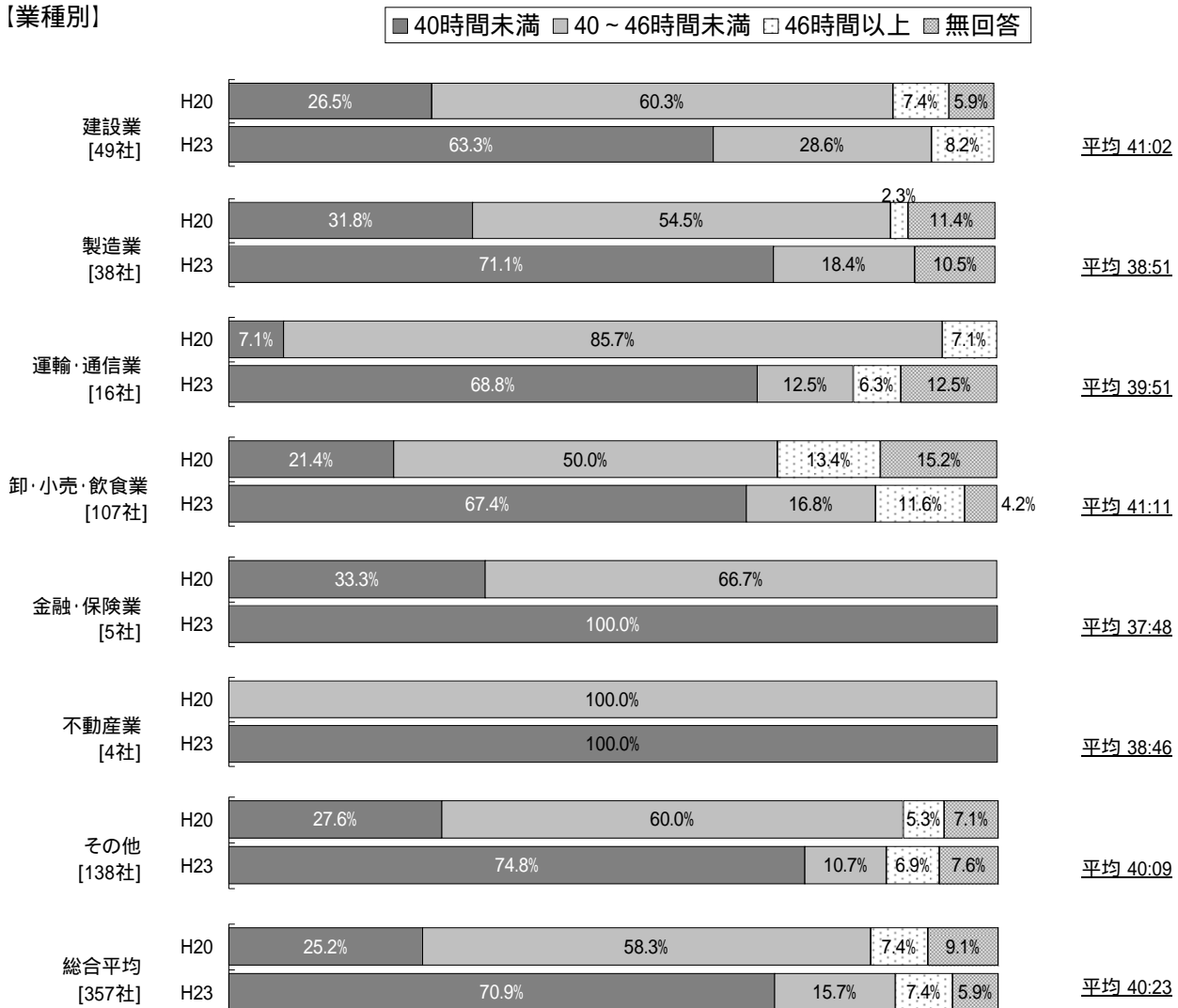
[]内の数値はアンケート回答事業所数。

4[事業所の就労実態(5)] 所定内労働時間 [1週あたり]

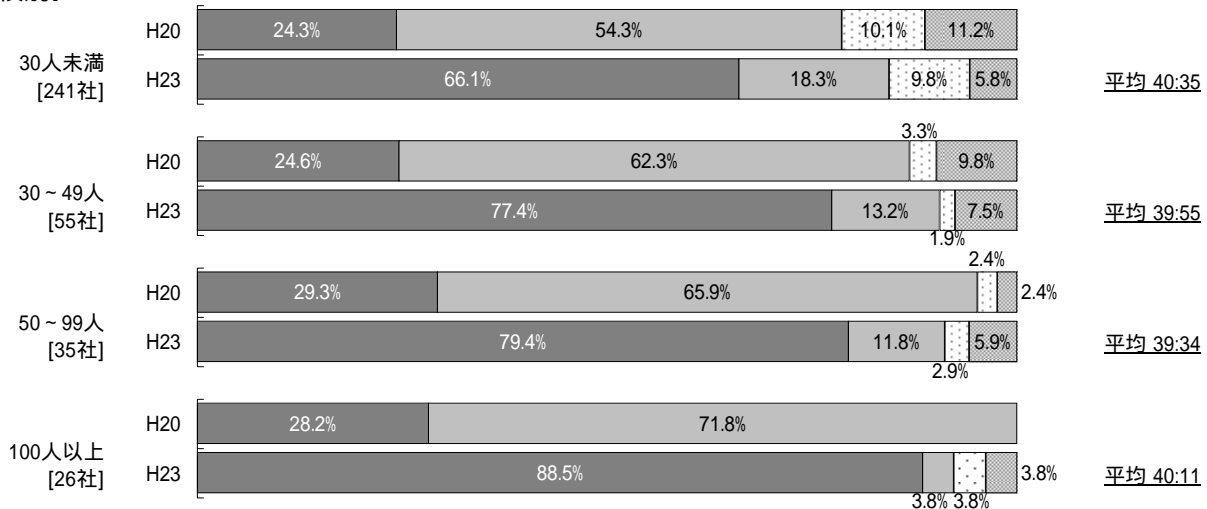
前回と比較して「40時間未満」の事業所の比率が大幅に増加している。

全ての業種・規模で「40時間未満」の事業所の割合が大幅に増加し、平均で25.2%から70.9%となっている。

【業種別】



【規模別】



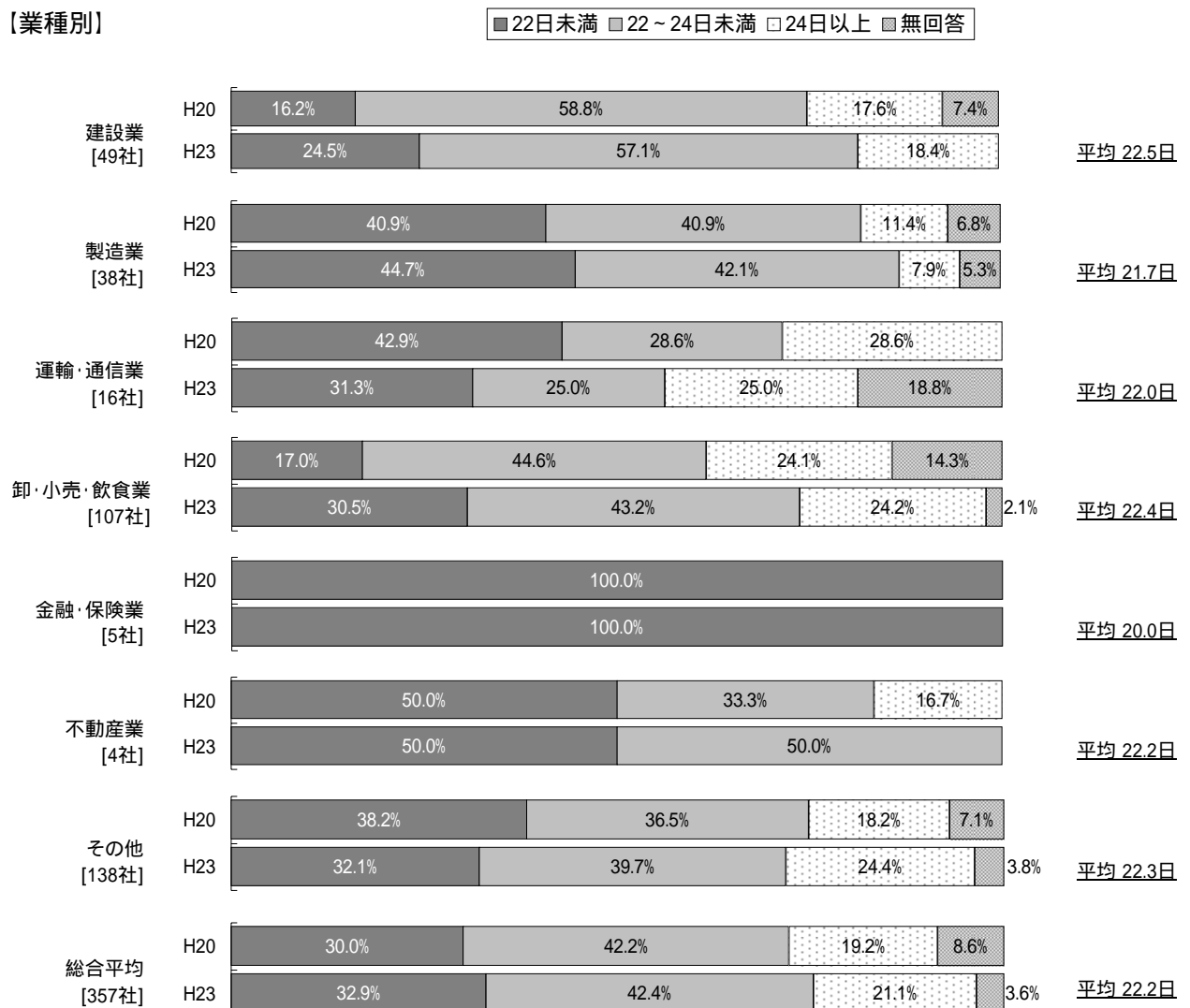
[]内の数値はアンケート回答事業所数。

1か月の就労日数

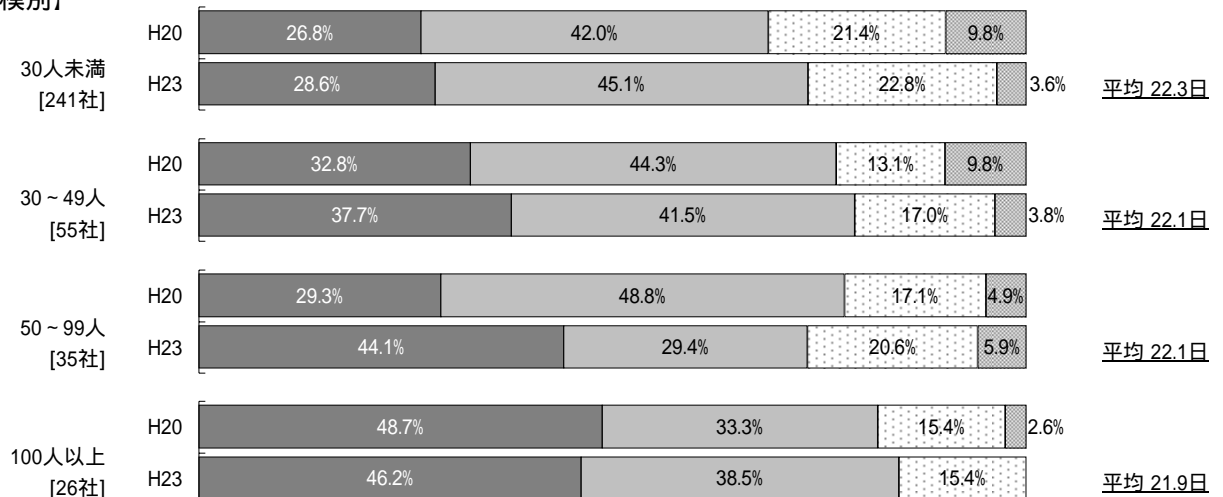
1か月の就労日数は「24日未満」が全体の約7割を占め、前回とほぼ同率。

「金融・保険業」は前回同様、就労日数「22日未満」が100%である。

【業種別】



【規模別】



[]内の数値はアンケート回答事業所数。

4[事業所の就労実態(7)]

所定外労働時間[1月あたり]

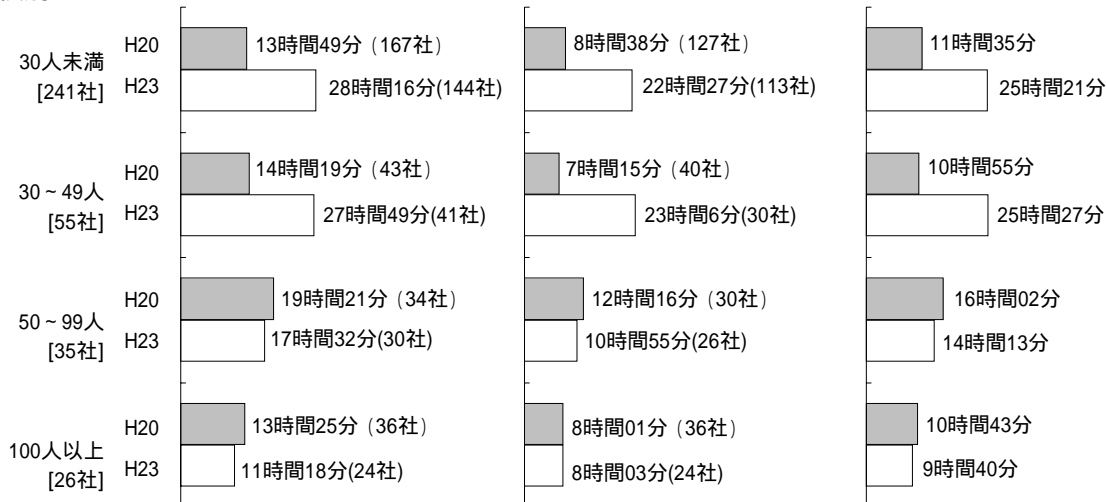
全体では所定外労働時間は増加傾向。

従業員数「30人未満」「30～49人」の事業所で前回は大幅に上回っている。

【業種別】



【規模別】



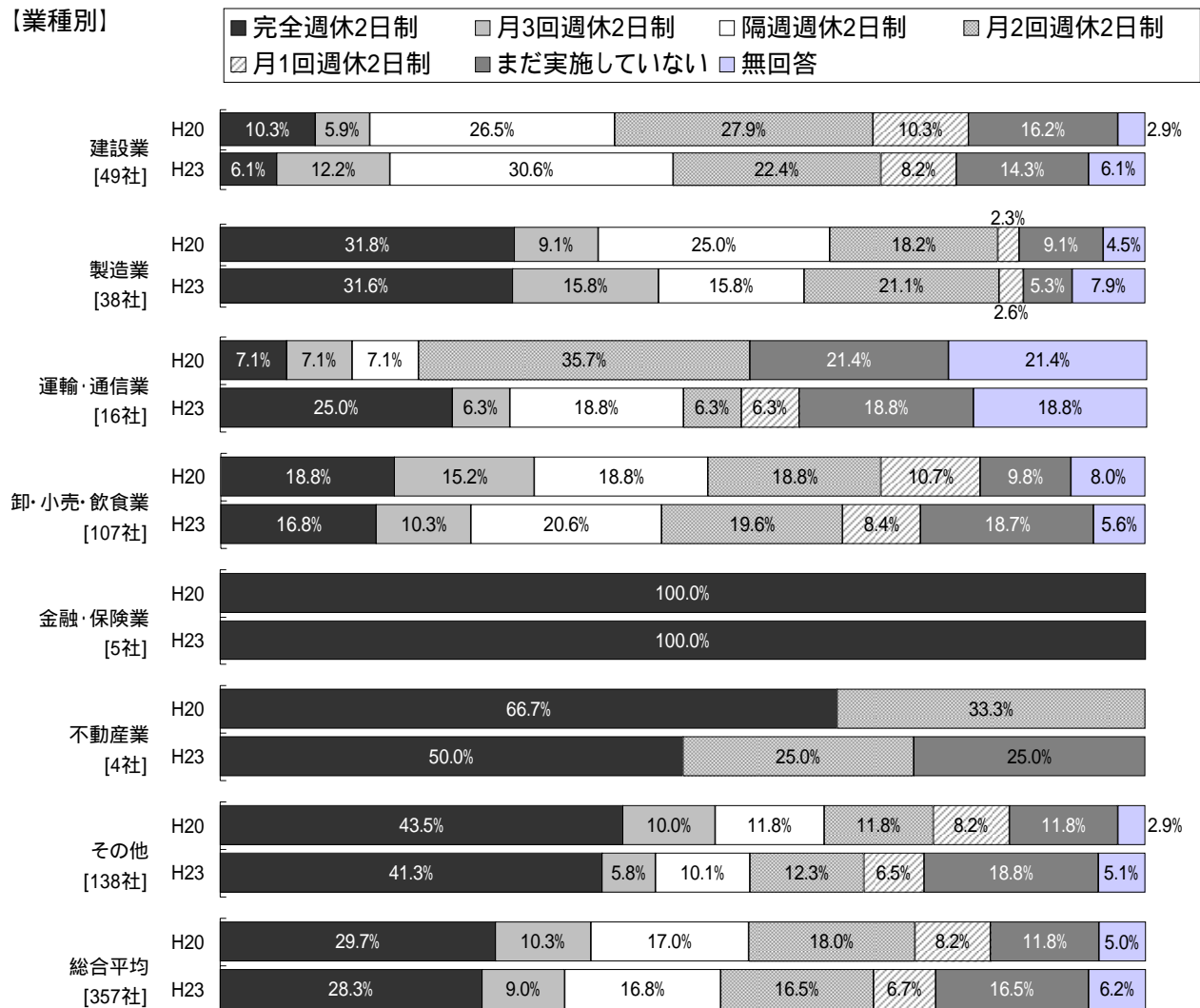
[]内の数値はアンケート回答事業所数。()内の数値は「所定外労働」があると回答した事業所数。

週休2日制度

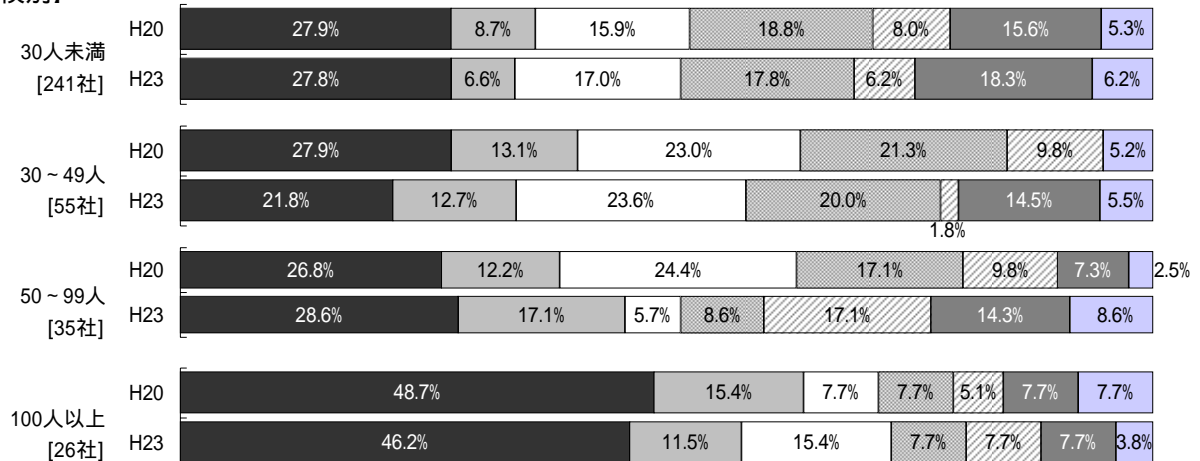
週休2日制度を実施している事業所が、全体で前回より減少。

業種別では、「金融・保険業」が前回同様「完全週休2日制」を100%実施しているが、「建設業」は6.1%と業種によって差がある。

【業種別】



【規模別】

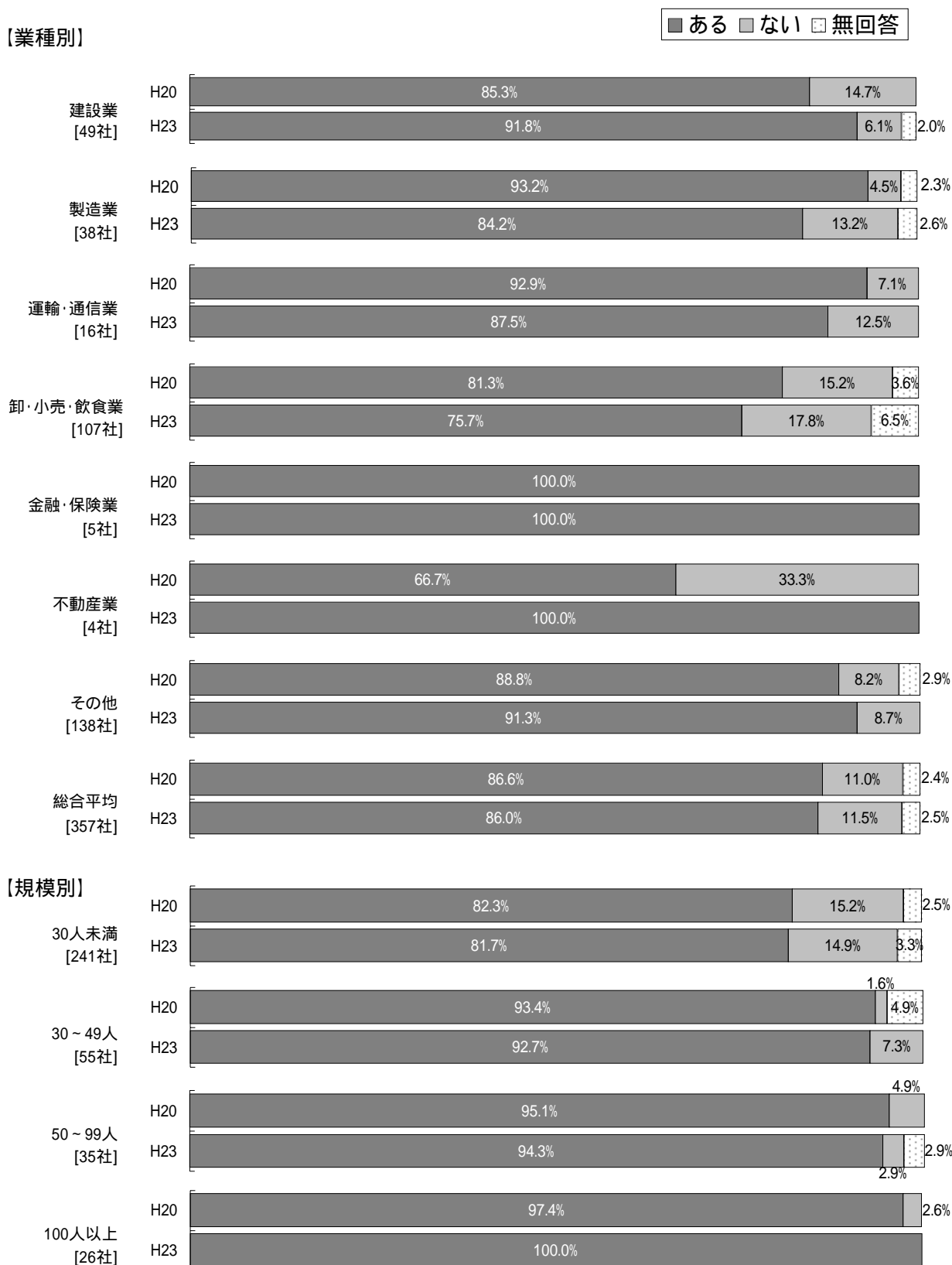


[]内の数値はアンケート回答事業所数。

4[事業所の就労実態(9)] 年次有給休暇制度

年次有給休暇制度は、全体の8割以上の事業所で採用。

従業員規模の大きい事業所ほど制度導入率が高い。



[]内の数値はアンケート回答事業所数。